

2012（平成 24）年度

新宿自治創造研究所 活動報告

2013（平成 25）年 3 月

新宿区新宿自治創造研究所（SHIPS）

変化には変化で

新宿自治創造研究所（英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS）は、区職員が学識経験者等と連携して区の重要な政策課題について調査研究を行うとともに、研究活動や人材育成事業、情報発信等を通して、職員、ひいては区全体の政策形成能力の向上を図ることを目的に、2008（平成20）年4月に新宿区が設置した自治体シンクタンクである。

発足後5年目にあたる2012（平成24）年度の活動報告を行うにあたり、以下のメッセージを送る。

先日奈良の飛鳥辺りを歩いてきた。6世紀から8世紀頃に都だった史跡が現存し、歴史教科書に記載されている内容の連続だった。日本の政治行政の仕組みが確立した時代であり、まさに、「日本のかたち」が形成された土地である。とくに印象に残ったことは、当時の中国や朝鮮半島からの渡来人の到来者数の多さと人的交流の濃さ、そして文化・技術・制度等の伝播である。よくぞこんなに早い時期に、交流と導入がなされたものだと感心する。

今日の自治体も異なる文化、技術、制度などの導入に意欲的であってほしい。生物学者が生存の条件として唱えているように、環境の変化に対応、適応するためには、絶えず私たちが変化していくことが肝要である。

奈良では時の流れを痛感したが、過去・現在・未来という時間的流れを直線的に捉えるだけでは不十分である。「事実としての過去」を適切に把握し、「構想としての未来」を表明し、そして「戦略としての現在」をデザインし、実行していくことが望まれる。そのような活動に適切に支援できる研究所となり、各種機能が発揮できることを目指したい。

最後になるが、研究活動や人材育成事業においてご指導いただいたアドバイザーの諸先生方、データ提供や聞き取り調査などにご協力いただいた区や関係団体の職員、区民や団体の皆様などをはじめ、多数の方々のご支援とご協力に対してお礼を申し上げる。

新宿自治創造研究所所長
金 安 岩 男

2013（平成25）年3月

目次

1	研究	4
2	講演会等の開催	5
3	SHIPS通信の発行	7
4	SHIPSサロンの開催	8
5	学会等への参加	9
6	他自治体等との交流	11
7	新宿区自治フォーラム2013	11
8	資料	13

1 研究

(1) 研究テーマにかかる研究

①テーマ

2012（平成 24）年度から 2 年間は、区の政策立案の基礎となる人口・世帯に関する調査研究を行うこととし、2012（平成 24）年度は、「国勢調査データからみる新宿区の特徴」と「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を具体的なテーマとした。

②研究の進め方

研究所の副所長、研究員 5 名及びテーマ別アドバイザーの大江守之慶應義塾大学教授からなる検討会議を 7 回開催し、研究方針の設定、データの整理・分析、研究の進行管理等を行いながら研究を行った。

③研究の成果

ア：研究所レポートの発行

検討会議による研究成果を、2013（平成 25）年 3 月に研究所レポート 2012 No.1「国勢調査データからみる新宿区の特徴」と No.2「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」として発行した。

・「国勢調査データからみる新宿区の特徴」

2010（平成 22）年国勢調査集計結果を中心に、これまで研究所で活用してきた人口・世帯に関するデータに加え、就業、産業、従業地・通学地、教育などに関するデータを活用し、各項目についてポイントを明記するとともに、過去からの推移や 23 区・全国との比較などをグラフで描写することで、新宿区の特徴を分かりやすく示した。あわせて小地域別（特別出張所別及び町丁別）に集計したデータをグラフや地図に表して掲載している。

・「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」

研究所では前年度に「コーホート・シェア延長法」を用いた新宿区の将来人口の推計に取り組んだが、分析の結果、かつての安定した人口移動パターンに近年変化が見られたため 2020 年までの試算値の算出に留めた。本年度は、昨年度の課題を解決するため、将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法により将来人口推計を行い、2035 年までの推計値と 2060 年までの試算値を算出した。

イ：国勢調査集計結果（新宿区の概要）のホームページ公表

総務省統計局から公表された国勢調査集計結果のうち新宿区分の集計結果を分析・整理し、「新宿区の概要」としてホームページで公表した。

- ・人口等基本集計（8 月公表）
- ・産業等基本集計（8 月公表）
- ・従業地・通学地による人口・産業等集計（1 月公表）
- ・職業等基本集計（1 月公表）

(2) 意見交換会の開催

情報共有及び研究所活動全体の調整を目的として、研究員、アドバイザー等による意見交換会を開催した。

日 時：2012（平成 24）年 4 月 9 日（月）11 時～12 時

会 場：区長室会議室

参加者：金安所長、松田副所長、牧瀬・大江各アドバイザー、全研究員

内 容：平成 24 年度の事業スケジュールの確認及び各テーマ別の研究方針等について意見交換を行った。

(3) 研究所勉強会の実施

研究所のメンバー各々の能力アップを図るため、各人が設定した個別テーマに基づく講義や調査研究内容の発表を行い、お互いに評価しあう「研究所勉強会」を実施した。

- ・ 第 1 回 2012 (平成 24) 年 4 月 23 日 (月) 10 時～11 時
内容：金安所長による演習「文章作成における作者の意図と組み立ての考察」
- ・ 第 2 回 2012 (平成 24) 年 5 月 14 日 (月) 10 時～11 時
内容：牧瀬アドバイザーによる「ユニーク条例」について
- ・ 第 3 回 2012 (平成 24) 年 5 月 21 日 (月) 10 時～11 時
内容：丸山研究員による「住宅一人口モデルの将来人口推計の現状」について
- ・ 第 4 回 2012 (平成 24) 年 6 月 18 日 (月) 10 時～11 時
内容：松田副所長による「都区のあり方」について
- ・ 第 5 回 2012 (平成 24) 年 9 月 10 日 (月) 10 時～11 時
内容：松田研究員による「天気予報解説のしくみ」について

2 講演会等の開催

(1) 第 1 回職員向け講演会

日 時：2012 (平成 24) 年 7 月 6 日 (金) 15 時～17 時
会 場：区役所 5 階大会議室
講 演：「分権時代の特別区のあり方」
講 師：牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授
趣 旨：区職員の政策形成能力の向上を目指して実施する学識経験者による講演会
参加者：区職員等 (区長含む) 76 人 (うち研究所は、金安所長、寺田担当部長、松田副所長、研究員 5 人)
内 容：地方分権や都区制度の現状と課題、大都市制度改革の動向、特別区における自治体経営のあり方などの話を伺い、自治体職員にとっての「基本のき」となる知識や考え方を学ぶ。

(2) 第 2 回職員向け講演会

日 時：2013 (平成 25) 年 1 月 24 日 (木) 15 時～17 時
会 場：区役所第一分庁舎 6 階研修室
演 題：「地球温暖化予測データの自治体への活用～新宿区をモデルとして」
講 師：白 迎玖 (バイ インジュウ) 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授
趣 旨：区職員の政策形成能力の向上を目指して実施する学識経験者による講演会
参加者：区職員等 (区長含む) 26 人 (うち研究所は金安所長、針谷担当部長、松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員 5 人)
内 容：地球温暖化による気候変動が地域住民の生活レベルに与える影響等について、高解像度地域気候モデルの予測計算結果を用いて、新宿区をモデルに話を伺い、地域に即した地球温暖化対策についてのヒントや知識を学ぶ。

(3) 第1回職員フォーラム

日 時：2012（平成24）年6月25日（月）18時～20時

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室

テーマ：「新宿に暮らす外国人の実態と多文化共生について」

講 師：ネパール新聞社シュレスタ・ブパール・マン氏、崔英善氏（元研究所研究員）

趣 旨：区の政策課題について、職員と学識経験者等とがフランクにディスカッションする場

参加者：区職員等26人（うち研究所は、大江・牧瀬アドバイザー、稲葉佳子客員アドバイザー、松田副所長、研究員5人）

内 容：元研究員による「研究所レポート外国人WG（3）～ヒアリング調査からみた外国人の実態」（1月発行）の概要報告の後、ヒアリングに協力いただいたネパール新聞社の方を講師に、ネパール人をはじめとする外国人の居住実態や生活上の課題等について話を伺った後、アドバイザーの進行の下、学識経験者と参加者によるディスカッションを行った。

(4) 第2回職員フォーラム

日 時：2012（平成24）年12月10日（月）18時～20時

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室

テーマ：「増加する単独世帯と未婚者の現状と課題について」

趣 旨：区の政策課題について、職員と学識経験者等とがフランクにディスカッションする場

参加者：区職員等17人（うち研究所は金安所長、松田副所長、牧瀬・大江各アドバイザー、研究員5人）

内 容：人口研究の結果、明らかになった新宿区の特徴である「増加する単独世帯と未婚者」の現状等について研究員が報告した後、アドバイザーの進行の下、学識経験者と参加者によるディスカッションを行った。

(5) 「将来人口推計」職員説明会

日 時：2013（平成25）年1月31日（木）16時～17時

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室

趣 旨：研究成果であり、政策立案の基礎となる将来人口推計についての理解を深める。

参加者：区職員34名（うち研究所は松田副所長、研究員5人）

内 容：研究所の研究成果として3月に公表する「新宿区将来人口推計」について、事前に研究員が区職員にその骨子（案）を説明し、意見を伺う。

(6) 研究所レポートについての新任職員向け研修

日 時：2012（平成24）年4月26日（木）11時15分～11時35分

会 場：新宿文化センター3階小ホール

趣 旨：新任職員研修の一環として研究所レポートのポイントを学ぶ。

講 師：松田副所長

参加者：区職員（新任職員）106人

内 容：研究所の研究成果である研究所レポート「人口」、「外国人」、「集合住宅」のポイントを新任職員に説明し、新宿の課題を学んでもらう。

(7) 公共マーケティング研修

日時：2012（平成24）年7月6日（金） 9時～17時

会場：新宿区役所第一分庁舎6階研修室

趣旨：政策形成、事業計画、事業実施に必要な考え方を学ぶ。

講師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：13人

内容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが区民ニーズリサーチの方法やニーズ分析、政策課題等について区職員に演習する。

(8) 現任研修（中級）

日時：2012（平成24）年10月2日（火）～5日（金）

会場：新宿区役所第一分庁舎6階研修室

趣旨：中堅職員としての立場と役割を認識し、集団で仕事をしていくうえで重要なコミュニケーション能力のスキルアップを図る。

講師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：91人

内容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが問題解決までのプロセスと中堅職員の役割や国の特徴的な条例について区職員に演習する。

3 SHIPS通信の発行

(1) 趣旨

職員に研究所の活動を周知するため、情報発信誌「SHIPS通信」を発行した。

(2) 各号の主な内容

第10号：2012（平成24）年7月発行

- ・本年度の研究体制
- ・研究所スタッフの紹介
- ・第1回職員向け講演会のお知らせ
- ・SHIPS サロンの開講のお知らせ
- ・第1回職員フォーラムの開催結果
- ・特集「国勢調査ではこんなことがわかります」
- ・日本人口学会での発表内容の紹介

第11号：2013（平成25年）年1月発行

- ・国勢調査集計結果（新宿区の概要）の紹介
- ・第2回職員向け講演会のお知らせ
- ・SHIPS サロンのお知らせ
- ・第2回職員フォーラムの開催結果
- ・研究所コラム（金安所長）

第12号：2013（平成25）年3月発行

- ・新宿区自治フォーラム開催のお知らせ
- ・研究所レポート2012の概要
- ・第2回職員向け講演会の開催結果

4 SHIPSサロンの開催

本サロンは、区職員の政策形成能力の向上を目的とする職員の自主勉強会であり、4年目となった今年度は、「働くこと」や「チャレンジ精神」を基本テーマに実施した。研究所のアドバイザーや外部講師の方を招き、また他自治体や民間団体の職員も参加して意見交換を行うことで、公務員の枠を超えた発想の仕方、ものの見方を学ぶことができ、ネットワークづくりにも役立つ場となった。

第1回

日時：2012（平成24）年7月6日（金）18時00分～20時00分

会場：第一分庁舎6階研修室

参加者：区職員等16人（うち研究所は松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員5人）

テーマ：「新宿区づくり」と今年度の進め方について

講師：研究所政策形成アドバイザー 牧瀬 稔氏

内容：牧瀬アドバイザーをファシリテータとし、新宿区の強みやどういう新宿区をつくっていきたいか等について意見交換を行うとともに、今年度の進め方を話し合った。

第2回

日時：2012（平成24）年9月28日（金）18時～20時

会場：第一分庁舎6階研修室

参加者：区職員等16人（うち研究所は松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員2人）

テーマ：「ソーシャルメディアの現状と自治体での活用」

講師：ユニークビジョン(株)代表取締役 白土 良之氏

内容：起業家でありコンサルタントである白土氏から、フェイスブックやツイッターを使った自治体での情報提供の可能性等について話を伺い、意見交換を行った。

第3回

日時：2012（平成24）年10月19日（金）18時～20時

会場：第一分庁舎6階研修室

参加者：区職員等11人（うち研究所は松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員2人）

テーマ：「社会起業家とコミュニティビジネス」

講師：NPO団体 URBANE CREW（アーベインクルー）代表 伊藤 幸久氏、理事 関 純司氏

内容：西東京市でNPO活動をしている伊藤氏と関氏から、社会起業家としての信念や活動について話を伺い、意見交換を行った。

第4回

日時：2012（平成24）年11月14日（水）18時～20時

会場：本庁舎地下1階食堂

参加者：区職員等18人（うち研究所は金安所長、松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員2人）

テーマ：『働くこと』について語り合おう

内容：参加職員の中からファシリテータを選び、その進行の下、今の自分の仕事や近未来の自分の仕事についてグループ討議を行った。

第5回

日 時：2013（平成 25）年 1 月 17 日（木）18 時～20 時

会 場：本庁舎 3 階庁議室

参加者：区職員等 28 人（うち研究所は松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員 2 人）

テーマ：「32 年間の公務員生活をバネにした次の世代へ繋ぐ元気な地域づくり」

講 師：R I P リサーチ&コンサルティング代表 長谷川 創氏

内 容：元横浜市役所部長で農業コンサルタントを行っている長谷川氏から、農業を通じた地域活性化の話や公務員時代の考え方を伺い、意見交換を行った。

第6回

日 時：2013（平成 25）年 2 月 8 日（金）18 時～20 時

会 場：第一分庁舎 6 階研修室 A

参加者：区職員等 20 名（うち研究所は松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員 2 人）

テーマ：「福島県川内村の商業を中心とした復興への取り組み」

講 師：福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 高木 亨氏

内 容：福島県川内村を中心に復興支援活動をしている高木先生から、原発事故による放射能被害の現状や復興の課題等について話を伺い、意見交換を行った。

5 学会等への参加

（1）日本学術会議シンポジウム

日 時：2012（平成 24）年 5 月 12 日（土）13 時 30 分～17 時

場 所：日本学術会議講堂

テーマ：「大都市改革の新たな展開」

内 容：首都大学東京教授の大杉覚氏、慶應義塾大学教授の上山信一氏、横浜市長の林文子氏の基調講演とパネルディスカッションにより大阪都構想、特別自治市構想などの新たな大都市制度創設の動きとそれに対する様々な考え方を学んだ。

参加者：田中研究員

（2）日本人口学会第 64 回会大会

日 時：2012（平成 24）年 6 月 1 日（金）～3 日（日）

場 所：東京大学駒場キャンパス

内 容：丸山研究員が、「住宅ストックによる将来人口推計の試み～新宿区を例に～」を発表するとともに、人口に関する様々な論題についての発表を聞いた。

参加者：丸山研究員

（3）国立社会保障・人口問題研究所特別講演会

日 時：2012（平成 24）年 8 月 1 日（水）16 時～18 時

場 所：日比谷国際ビル 国立社会保障・人口問題研究所

テーマ：「2010 年世界人口住宅センサス計画：経験と課題」

内 容：国連経済社会局統計部副部長の大崎敬子氏から、人口住宅センサス（国勢調査等）の世界の状況と課題について学んだ。

参加者：松田副所長、田中研究員、松田研究員、丸山研究員

(4) 森記念財団第30回都市再開発講演会

日 時：2012（平成24）年10月18日（木）13時30分～16時40分

場 所：秋葉原UDXカンファレンスホール

テーマ：「高齢者が元気に過ごす東京を目指して～20年後の東京」

内 容：2030年の東京における超高齢社会と街づくりについて、森記念財団主席研究員の西尾茂紀氏の講演と伊藤滋早稲田大学特命教授等による座談会を聞き、高齢者が生きる生活多様社会について学んだ。

参加者：松田研究員、北野研究員、淵元研究員

(5) 第17回厚生政策セミナー（国立社会保障・人口問題研究所）

日 時：2012（平成24）年10月22日（月）10時00分～16時30分

場 所：星陵会館

テーマ：「地域の多様性と社会保障の持続可能性」

内 容：社人研の西村周三所長等の基調講演やパネルディスカッションを通して、マクロ経済的な社会保障の議論や持続可能な社会保障のあり方について学んだ。

参加者：北野研究員、淵元研究員

(6) シンクタンク神奈川政策研究フォーラム

日 時：2012（平成24）年11月9日（金）14時～17時

場 所：ワークピア横浜

テーマ：「神奈川のレジリエンス（再生力）を考えよう！」

内 容：シンクタンク神奈川等による政策研究発表会と政策課題ディスカッションを通して、災害等に備え、地域を復元・回復していく力をどう蓄えておくか等について学んだ。

参加者：淵元研究員

(7) 日本学術会議シンポジウム

日 時：2013（平成25）年1月29日（火）14時～16時30分

場 所：日本学術会議会議室

テーマ：「第二段階に入ったワークライフバランスの課題について」

内 容：お茶の水女子大学大学院教授の永瀬伸子氏による「正社員、非正規を含めたワークライフバランス」の講演などを通し、ワークライフバランスの現状と課題について学んだ。

参加者：淵元研究員

(8) 日本人口学会・東日本部会

日 時：2013（平成25）年3月23日（土）13時30分～17時00分

場 所：中央大学後楽園キャンパス

内 容：丸山研究員が「新宿区の将来人口推計～将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法の提案」を発表し、参加者と意見交換を行った。

参加者：丸山研究員

6 他自治体との交流

(1) 第5回特別区シンクタンク等交流会

日 時：2012（平成24）年6月12日（火）15時～17時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換・意見交換を行った。（世田谷区、北区、港区、荒川区、新宿区、特別区協議会が参加）

参加者：田中研究員、松田研究員

(2) 第13回都市政策研究交流会（日本都市センター）

日 時：2012（平成24）年10月29日（月）13時30分～16時30分

場 所：日本都市センター会館

テーマ：「都市の調査研究活動の技法と課題」

内 容：春日部市、せたがや自治政策研究所の事例発表の後、各自治体、シンクタンク等の職員による意見交換を行った。

参加者：松田副所長

7 新宿区自治フォーラム2013

日 時：2013（平成25）年3月16日（土）13時30分～16時30分

場 所：新宿文化センター3階小ホール

テーマ：「変わりゆく家族と新宿区」

内 容：①研究成果発表

中山区長の挨拶の後、松田副所長が研究レポートの概要説明を行った。

②講演1

「多様化する新宿区の家族～新しい親密圏の社会的・空間的な姿」をテーマに、人口学の専門家である大江守之慶應義塾大学教授が講演を行った。

大江先生は、「新宿区では特に中年層において単独世帯・未婚者が増えており、その働き方や収入、ライフステージ、居住歴などは多様化している。単独化・未婚化が進み、家族関係が弱くなったときに、新たな親密圏をコミュニティの中につくっていかなければならない。ただし、行政や企業などのシステムに全て委ねると親密性が生まれにくくなり、孤立化してしまう。」といった話をされた。

③講演2

「単身化する社会のなかの家族」をテーマに、家族社会学や若者支援の専門家である宮本みち子放送大学教授が講演を行った。

宮本先生は、「家族に対する日本人の心は、自由を求める一方、孤独でいることが寂しいという矛盾した思いがある。また、日本の社会は『家族』と『会社』がセットで維持されてきたが、どちらも近年、弱体化しており、安定した仕事や帰属する場を持たない若者が増えている。こうした『家族以降の時代』は新しい格差の生まれる時代であり、結婚できないで中年期を迎える人が増え、ケアという社会資源を確保できる人とできない人に分かれる。これが単身化する社会の大きな課題であり、新しい関係性をつくること、また、人々が社会の死角に落ち込むことを防止し、社会への参画を促し、潜在的能力を引き出す新しい社会保障が必要である。」といった話をされた。

④対談

講演を踏まえ、大江教授が宮本教授に質問する形で対談を行った。

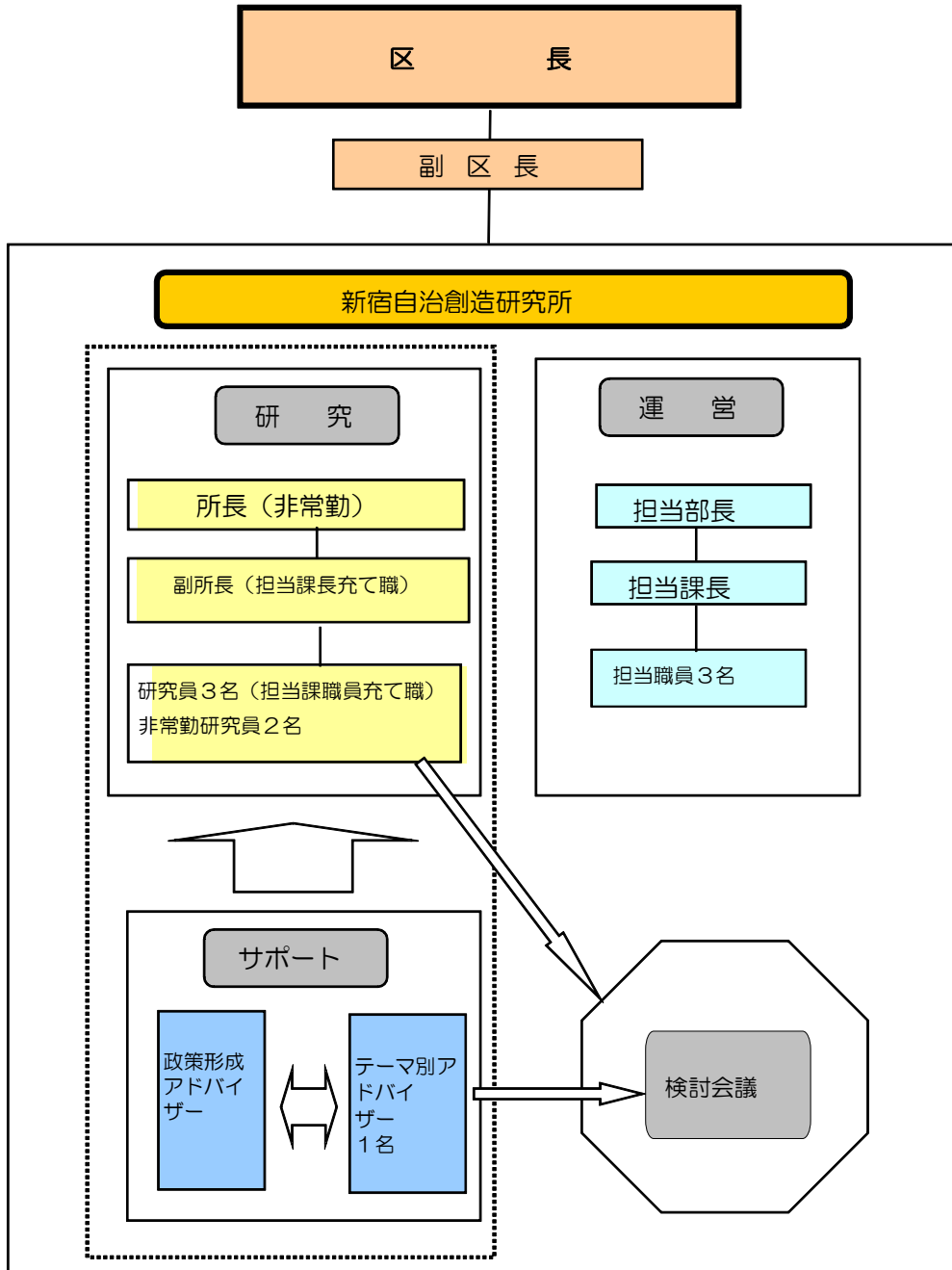
コミュニティの中での仕事づくりを行っているグループリビングなどの事例や、女性を中心としたコミュニティづくりについて、「多様化し、人々が家族に頼れずにばらばらになっていく社会の中では、上下関係がなく成果を第一優先としない、女性に特有な縁のづくり方が求められる。こうした女性の力を活かすため、行政は、女性が活動する機会や場所、情報を提供できる」といった話をされた。

その後、参加者との質疑応答を行い、最後に金安所長が講評と閉会の挨拶を行った。

参加者：区民等 55 名

資料

組織図



〔役割〕

- ・所長 …研究の統括
- ・副所長 …研究所内の事務的管理
- ・政策形成アドバイザー…研究全体の進捗管理、アドバイス
- ・テーマ別アドバイザー…各テーマの方向付け、アドバイス
- ・担当部長、担当課長…研究所に関する事務

研究体制

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	寺田 好孝 (2012年12月7日まで) 針谷 弘志 (同年12月8日から)	総合政策部長	担当部事務総括	運 営
担当課長 (兼務)	松田 浩一	総合政策部副参事	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶応義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研 究
副所長	松田 浩一	担当課長	研究所内の事務的管理	
主任研究員	田中 雅美	研究主査	研究・調整	
研究員	松田 晶宏	主任主事	研究・庶務	
	北野 和雄	主任主事(再任用)	事務・研究補助	
非常勤研究員 (50音順)	渕元 初姫	博士(政治学)法政大学法学部兼任講師 専門分野：政治社会学、社会福祉行政、 自治体内分権論	研究・調査	
	丸山 洋平	博士(学術)慶応義塾大学大学院政策・ メディア研究科特任助教 専門分野：人口学、人口移動研究	研究・調査	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	(財)地域開発研究所主任研究員 法政大学大学院公共政策研究科兼任講師 博士(人間福祉) 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗管理、 アドバイス	サ ポ ー ト
テーマ別 アドバイザー	大江 守之	慶応義塾大学総合政策学部教授 博士(工学) 専門分野：人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指導、 アドバイス	